

### 特別会計

(単位：千円)

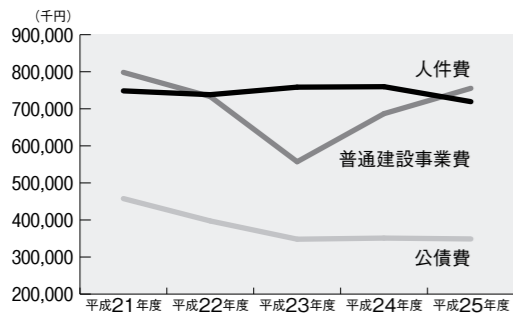
特別会計の名称	歳入総額	歳出総額
国民健康保険	506,494	473,461
簡易水道事業	219,489	217,466
特定環境保全公共下水道事業	142,181	141,161
へき地診療所	337,568	333,203
介護保険	341,124	338,901
浄化槽整備事業	28,063	27,416
後期高齢者医療	30,227	30,155
合 計	1,605,146	1,561,763

### 一般会計

※一般会計とは一般会計とへき地診療所特別会計を純計した会計区分

(単位：千円)

	人件費	公債費	普通建設事業費
平成21年度	748,348	457,659	798,259
平成22年度	738,073	397,309	732,973
平成23年度	758,385	348,152	557,112
平成24年度	759,639	351,104	686,873
平成25年度	719,235	348,825	755,318



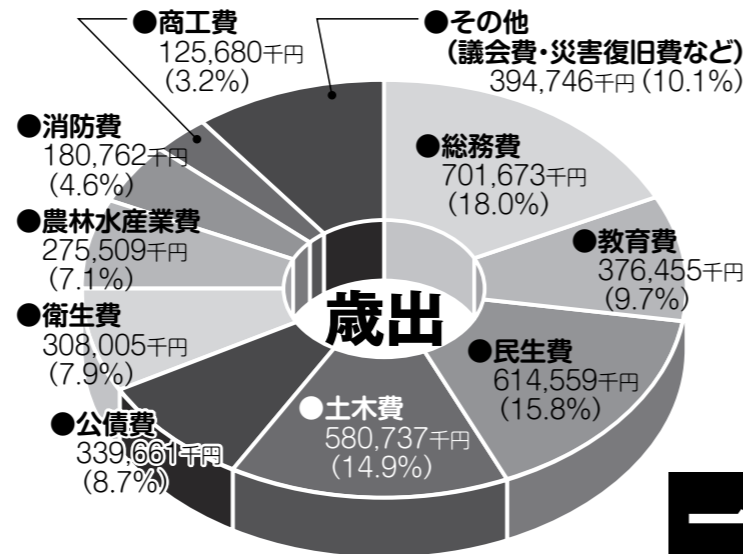
### 活性化施設の決算状況

肘折いでゆ館／カルデラ温泉館 (単位：円)

1 収入の部	70,481,962
・いでゆ館売上高	7,364,795
・カルデラ温泉館売上高	6,984,700
・受託管理収入	32,000,000
・その他(食堂売上ほか)	24,132,467
2 支出の部	70,293,944
・人件費	25,656,867
・売上原価	9,788,483
・水道光熱費	13,517,003
・施設管理費	2,146,390
・その他	19,185,201
3 決算額(経常利益)	188,018

## 平成25年度 大蔵村

# 決算の概要



総額 38億9,778万7千円

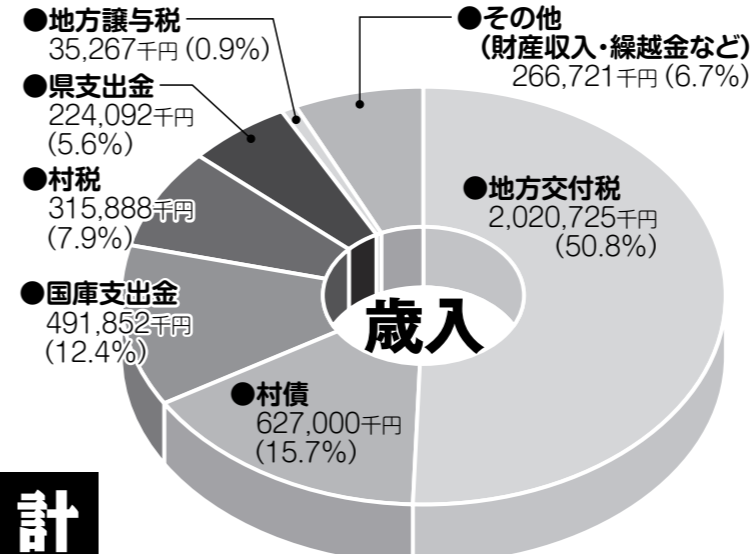
### 基金の現在高

(単位：千円)

	25年度末	24年度末
財政調整基金	1,257,278	1,257,014
減債基金	396,471	395,857
ふるさと創生基金	80,000	80,000
地域福祉基金	128,878	128,878
地域振興基金	17,330	17,325
ふるさと活性化事業基金	108,924	47,471
公共施設等整備振興基金	699,088	598,979
ふるさと農村地域活性化基金	22,206	22,199
地域活性化・雇用創出基金	30,000	—
大蔵村畜産振興家畜導入事業基金	10,005	10,003
土地開発基金	68,561	68,549
国民健康保険給付基金	69,583	80,560
介護保険介護給付基金	35,803	38,696
合 計	2,924,127	2,745,531

### 基金の現在高を見ると

25年度末の基金残高は、24年度末との比較で1億7,859万6千円の増となっています。財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するために積立られている基金です。また、減債基金とは、公債費の償還を計画的に行うための基金です。



総額 39億8,154万5千円

### 村税の内訳

税 目	収入済額 (千円)	構成比 (%)
村 民 税	106,549	33.7
固 定 資 産 税	173,028	54.8
軽 自 動 車 税	10,597	3.3
村 た ば こ 税	14,442	4.6
入 湯 税	11,272	3.6
合 計	315,888	100.0

### 借入金現在高(一般会計)

(単位：千円)

財政融資資金	3,111,225
旧郵政公社資金	249,216
地方公共団体金融機構	165,384
市中銀行	172,756
その他金融機関	127,686
共 済 等	17,400
合 計	3,843,667

平成25年度決算が9月議会で承認されましたので、お知らせします。村では、村民の皆さんからの税金、国・県からの交付税や補助金などを財源にして住みよいむらづくりを展開しています。

村税収入は、3億1,588万8千円(前年度比1.0% 333万3千円の減)で歳入に占める割合は7.9%となっています。村税収入を詳しく見ると、固定資産税が54.8%を占める一方、村民税は33.7%となっています。また、地方交付税は歳入の50.8%となる20億2,072万5千円(前年度比3.4% 7,118万9千円の減)で、地方交付税に頼らざるをえない状況にあるため、今後も堅実な財政運営に努めてまいります。

### 経費の区分

(単位：千円、%)

区 分	決算額	25年度 構成比	24年度 構成比
義務的経費	1,146,810	29.4	32.0
人 件 費	582,269	14.9	17.0
扶 助 費	224,880	5.8	5.7
公 債 費	339,661	8.7	9.3
投資的経費	1,068,569	27.4	22.2
普通建設事業	754,464	19.3	18.3
災害復旧事業	314,105	8.1	3.9
その他の経費	1,682,408	43.2	45.8
物 件 費	429,364	11.0	11.5
補 助 費 等	474,337	12.2	12.5
積 立 金	199,014	5.1	5.5
繰 出 金	378,139	9.7	9.5
維持補修費	179,554	4.6	6.2
投資及び出資金・貸付金	22,000	0.6	0.6
合 計	3,897,787	100.0	100.0

### 経費の区分を見ると

一般的に義務的経費の割合が高くなればなるほど、財政が硬直化していきます。24年度と比較すると25年度は、義務的経費の占める割合が2.6%減少しました。

今後とも適切な行政改革を進め、できる限り多くの事業展開ができるよう、財政運営を図ります。